

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標 01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策 14	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策 01	ごみ処理	
事務事業名	02	ごみ処理施設管理事業	
問	担当課(室)	環境課	
合	職・氏名	衛生係長・柴垣桂介	
先	電話	64-1821	
	このシート作成に要した時間	7.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	一般廃棄物の処理を必要とする市民・市内事業者	
目的(何のために)	適正かつ効率的に処理する事により、生活環境の保全につなげる。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施設の安定的な稼働。 ダイオキシン類等を排出基準以下で適正に焼却する。 不燃ごみの再資源化、埋立処分量の削減。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
備前ごみ処理施設維持管理事業	備前ごみ処理施設の維持管理を行う。		
日生ごみ処理施設維持管理事業	日生ごみ処理施設の維持管理を行う。		
不燃物前処理事業	不燃物前処理施設の維持管理を行う。不燃ごみの選別を行う。		
備前最終処分場維持管理事業	備前最終処分場施設の維持管理を行う。		
日生最終処分場維持管理事業	日生最終処分場施設の維持管理を行う。		
東備環境施設連絡協議会負担金	備前市・赤磐市・和気北部衛生施設組合のごみ処理施設職員の技術の向上と相互の融和団結を図る。		
廃棄物処理施設技術管理者協議会費	廃棄物の処理に関する調査、研究及び技術の研鑽を行い、協議会会員の資質を図る。		
岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	県内の自治体が加入し、廃棄物処理施設の整備等の促進を図る。		
岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金	適正処理困難物及び災害廃棄物の処理について会員相互による協力、支援体制の構築を目的とする協議会への加入。		
職員研修会等参加負担金	職員の技術向上のための研修参加負担金		

事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	千円	150,279	163,505	192,078
必要人員	人	6.79人	40,955	6.53人
事業費	千円	191,234	203,046	233,153
国	千円			
県	千円			
支出	千円			
受益者負担	千円	7,655	8,918	7,673
繰入金	千円			
市	千円			
その他( )	千円	7134	15,699	12,507
一般財源	千円	176,445	178,429	212,973
受益者負担比率	%	4.0%	4.4%	3.3%

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標量	t	6,892	6,395	6,208
対前年比	%		92.8%	97.1%
活動コスト	円	108,844,956	89,645,296	92,363,208
単位当たりコスト	円	15,793	14,018	14,878

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
最終処分場の資源化率	成果指標名	年度				
	目標値(A)		22.00%	23.00%	20.00%	23.00%
	実績値(B)		13.18%	20.93%	20.57%	到達目標値
	達成率(B/A)		59.91%	91.00%	102.85%	26.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
最終処分場の資源化量 / 最終処分場搬入量 (焼却灰を除く)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 い 低 A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 い 低 B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 い 低 B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	ごみ処理施設は、効率的にごみ処理を行うために定期的な点検、補修等を実施する。新たなごみ分別の取り組み地区を拡大して、ごみの資源化・減量化の向上を図る。また、市民に適正なごみ処理の啓発を行う。 クリーンセンター備前の焼却灰のセメント原料化を実施し、埋立量の減量化を図る。

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 い 低 B
施設の安定的な稼働を行うには、定期的な点検や補修工事等が重要であり、計画的に修繕を行うことで施設の延命化や維持管理コストの削減を図ることができる。また、新たな分別の導入地区を拡大することでごみの資源化・減量化を推進している。 焼却灰のセメント原料化をすることで、埋立量の減量化を図ることができる。		

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	・吉永地区のごみ分別を新たにし、市としての統一化を図る。 ・処理施設の延命化を図るための計画の検討を行う。 ・ごみ収集処理体系の見直しを行う。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する